

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月1日
上場取引所 大

上場会社名 太洋工業株式会社
 コード番号 6663 URL <http://www.taivo-xelcom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 阪口 豊彦
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月15日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 073-431-6311
平成25年3月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成23年12月21日～平成24年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	3,765	△5.0	△166	—	△136	—	△184	—
23年12月期	3,961	0.5	△51	—	6	△94.0	6	△91.6

(注) 包括利益 24年12月期 △161百万円 (—%) 23年12月期 4百万円 (△94.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	△31.57	—	△5.6	△2.7	△4.4
23年12月期	1.15	—	0.2	0.1	△1.3

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	4,932	3,242	65.3	550.94
23年12月期	5,179	3,420	65.8	582.92

(参考) 自己資本 24年12月期 3,222百万円 23年12月期 3,410百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	317	△51	△137	510
23年12月期	123	199	△276	376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	17	260.9	0.5
24年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	17	—	0.5
25年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		106.4	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成24年12月21日～平成25年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,070	10.3	△65	—	△67	—	△84	—	△14.39
通期	5,033	33.7	51	—	44	—	16	—	2.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	5,850,000 株	23年12月期	5,850,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期	79 株	23年12月期	79 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	5,849,921 株	23年12月期	5,849,921 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成23年12月21日～平成24年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	3,611	△5.2	△133	—	△123	—	△185	—
23年12月期	3,811	3.1	△12	—	44	△58.0	34	31.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	△31.79	—
23年12月期	5.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年12月期	4,786		3,134		65.5	535.84		
23年12月期	5,018		3,327		66.3	568.75		

(参考) 自己資本 24年12月期 3,134百万円 23年12月期 3,327百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成24年12月21日～平成25年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,969	11.0	△83	—	△82	—	△94	—	△16.17
通期	4,850	34.3	26	—	19	—	0	—	0.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
 ・当社は、平成25年2月12日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	27
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、東日本大震災からの復興需要等を背景として緩やかな回復の兆しが見られたものの、世界経済の減速や日中関係の悪化の影響を受けるなど先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子基板業界は、主力の薄型テレビ・周辺機器向けの需要が低迷した一方、スマートフォン、タブレット端末及びミラーレス一眼カメラ向けの需要は堅調でありました。また、収益面においては、引き続き円高による海外製品との厳しい価格競争の影響を受けました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板事業においては、一部のセットメーカー向けの売上は増加したものの、受注単価の下落及び取引先の事業停止に伴う影響等から、F P Cメーカー向け及びセットメーカー向け全体の売上は減少いたしました。基板検査機事業においては、通電検査機及び外観検査機等の売上が減少いたしました。これらの結果、連結売上高は3,765百万円（前年同期比5.0%減）と、前連結会計年度に比べ196百万円の減収となりました。

損益については、売上高材料費率及び外注加工費率の低下等の影響はあったものの、海外への販路開拓による販売手数料等の増加により、営業損失166百万円（前年同期は51百万円の営業損失）、経常損失136百万円（同6百万円の経常利益）、当期純損失184百万円（同6百万円の当期純利益）となりました。

なお、連結子会社のマイクロエンジニアリング(株)の財政状態、経営成績及び今後の見通し等を勘案し、同社に係るのれんの減損損失14百万円を特別損失として計上いたしました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(電子基板事業)

受注体制の強化への取り組みによる量産案件の受注が増加したこと等に伴い、一部のセットメーカー向けの売上は増加したものの、受注単価の下落及び取引先の事業停止に伴う影響等から、F P Cメーカー向け及びセットメーカー向け全体の売上は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響及び量産案件の受注の増加による売上高外注加工費率の上昇等により、減益となりました。

その結果、売上高2,652百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益505百万円（同24.4%減）となりました。

(基板検査機事業)

節電意識の高まりからLED関連製品に使用される特殊基板向け製品の受注は増加したものの、主要顧客の設備投資抑制の動き等から、通電検査機及び外観検査機等の売上は減少いたしました。損益については、売上高減少及び海外への販路開拓による販売手数料等の増加に伴う影響はあったものの、利益率の高い外観検査機の販売に特化したこと等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高331百万円（前年同期比30.2%減）、セグメント損失97百万円（前年同期は129百万円のセグメント損失）となりました。

(検査システム事業)

取引先における設備投資の再開に伴い、視覚検査装置の受注が堅調に推移したこと等から、売上高が増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響等はあったものの、顧客仕様に沿った製品の開発による研究開発費等の増加により、損失が拡大いたしました。

その結果、売上高125百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント損失24百万円（前年同期は18百万円のセグメント損失）となりました。

(鏡面研磨機事業)

機械の検収が計画どおりに進展しなかったことにより、機械の売上は減少したものの、研磨に使用する消耗品等の売上が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、営業支援体制の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加による影響はあったものの、外注加工費等の原価圧縮に努めたことにより、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高223百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント損失11百万円（前年同期は14百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業で構成されております。商社事業において各種装置等の販売が増加したことから、売上高が増加いたしました。損益については、商社事業における売上高増加に伴う影響はあったものの、エレクトロフォーミング事業における売上高減少に伴う影響や、中国現地法人の設立に伴い販売費及び一般管理費が増加したこと等により、損失が拡大いたしました。

その結果、売上高432百万円（前年同期比60.2%増）、セグメント損失72百万円（前年同期は62百万円のセグメント損失）となりました。

② 次期の見通し

世界経済の先行き不透明感が根強く、国内景気についても電気料金や消費税率の引き上げを控えて消費の手控えが見込まれる一方、急速に普及するスマートフォンや節電意識の高まりで省エネ製品等に関しては底堅い需要が見込まれます。電子基板事業においては、短納期での製造及びワンストップ生産体制といった顧客ニーズに合った当社の強みを最大限に活かしながら、電子基板の量産や様々な電子機器の製造を含めた包括的な案件の受注体制強化をより一層推進し、効率的かつ安定的な受注の確保と収益の向上に努めてまいります。基板検査機事業においては、生産現場のニーズを的確に捉えた高付加価値な製品の開発に注力しており、併せて徹底したコストパフォーマンスの追求を図ることで、競争力のある製品を積極的に市場投入し、受注の獲得と利益の確保を目指してまいります。収益面については、引き続き利益を確保するための業務効率化によるコスト削減等の努力を続けてまいります。

以上のことから、平成25年12月期の連結業績予想については、売上高5,033百万円（前年同期比33.7%増）、営業利益51百万円（前年同期は166百万円の営業損失）、経常利益44百万円（同136百万円の経常損失）、当期純利益16百万円（同184百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、2,203百万円（前年同期比8.5%減）となりました。これは主として、現金及び預金が増加した一方、売上債権及び1年内満期予定の満期保有目的の債権が償還を迎えたことにより減少したものであります。

固定資産は、2,729百万円（同1.5%減）となりました。これは主として、投資有価証券を購入したこと及び保険積立金の積立により増加した一方、有形固定資産等の償却及びのれんの減損等により減少したものであります。

(負債)

流動負債は、983百万円（前年同期比13.9%減）となりました。これは主として、短期借入金の返済を進めたことにより減少したものであります。

固定負債は、706百万円（同14.7%増）となりました。これは主として、設備投資に対する長期未払金が減少した一方、資金需要に対応するため長期借入を行ったこと及び退職給付引当金の積み増しにより増加したものであります。

(純資産)

純資産は、3,242百万円（前年同期比5.2%減）となりました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により獲得した資金が317百万円、投資活動により使用した資金が51百万円、財務活動により使用した資金が137百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ133百万円増加し、当連結会計年度末には510百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、317百万円（前年同期は123百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失159百万円等の要因により資金が減少した一方、売上債権の減少268百万円、減価償却費122百万円、退職給付引当金の増加34百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、51百万円（前年同期は199百万円の獲得）となりました。これは主として、有価証券の償還による収入40百万円等の要因により資金が増加した一方、投資有価証券の取得による支出57百万円、保険積立金の積立による支出31百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、137百万円（前年同期は276百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入金の借入による収入360百万円等の要因により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出281百万円、短期借入金の純減少額140百万円、長期未払金の返済による支出58百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

なお、当社グループの財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	68.6	63.5	64.7	65.8	65.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	19.4	19.6	21.2	20.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	5.6	6.7	4.1	8.3	2.9
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	7.3	9.4	16.6	7.8	24.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分については、内部留保の充実や配当性向等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当社グループの業績は、当連結会計年度において当期純損失を計上いたしました。このような時期においても日頃の株主各位のご支援とご期待にお応えし、積極的に利益還元を行うべく、当連結会計年度末にかかる剰余金の配当案においては、1株当たり3円00銭を予定しております。次期の配当については、当社グループを取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続くものと考えておりますが、基本方針に基づき当連結会計年度と同様に1株当たり3円00銭を予定しております。

内部留保金については、新技術・新製品開発のための研究投資に活用する他、将来の事業拡大のための一層の生産能力増強、生産効率向上の設備資金として効率的な活用を考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があるとして当社が認識している事項を記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は当社グループの事業又は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業内容について

当社グループの最近2連結会計年度におけるセグメント別の売上高及び構成比、セグメント損益並びにセグメント別の事業概況は以下のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	セグメント利益 又は損失(△) (千円)	売上高 (千円)	構成比 (%)	セグメント利益 又は損失(△) (千円)
電子基板事業	2,874,998	72.6	667,773	2,652,127	70.5	505,086
基板検査機事業	474,388	12.0	△129,367	331,052	8.8	△97,901
検査システム事業	121,992	3.1	△18,517	125,852	3.3	△24,722
鏡面研磨機事業	219,850	5.5	△14,450	223,312	5.9	△11,934
報告セグメント合計	3,691,229	93.2	505,438	3,332,345	88.5	370,529
その他	270,260	6.8	△62,156	432,969	11.5	△72,657
調整額	—	—	△494,999	—	—	△464,197
合計	3,961,489	100.0	△51,717	3,765,314	100.0	△166,326

(電子基板事業)

FPCの製造については、当社グループは特許権・実用新案権等の知的財産権を保有しておらず、従来工法により製造を行っていることから、新規参入企業の出現や画期的な新工法発明により競争が激化する可能性があり、その結果、当社グループの収益力が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、FPCの試作のユーザーは、主としてセットメーカーの研究・商品開発部門であり、直接受注する場合とFPCメーカーを経由して受注する場合がありますが、セットメーカーの研究・商品開発部門が海外移転した場合には、当社グループは海外生産拠点を有していないため、短納期への対応について他社と比較して優位性を失い、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。更に、当社グループの顧客であるFPCメーカーが、多品種・少量生産で売上規模が小さいわりに人手がかかる等のために本来なら避けたい手間のかかるFPC試作を、自社生産ラインの手隙感から自社内で行い当社グループへの発注を手控えた場合や、FPC試作を量産受注獲得のために低価格で受注する営業攻勢を強め当社グループと競合した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、日本の電子基板・FPC生産額の推移は以下のとおりであります。

[電子基板・FPCの生産額の推移]

会計年度	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
電子基板 (億円)	13,799.4	11,918.3	8,369.2	9,838.7	8,081.0
対前年比 (%)	+5.0	△13.6	△29.8	+17.6	△17.9
FPC (億円)	2,099.9	1,806.4	1,276.3	1,278.7	1,001.2
対前年比 (%)	+6.2	△14.0	△29.3	+0.2	△21.7

(注) 電子基板・FPCの生産額：出所「電子基板の生産額の推移」(社団法人日本電子回路工業会)

(基板検査機事業)

基板検査には検査方法の標準がなく、採用する検査方法はそれぞれのメーカーの考え方によって異なっており、検査機メーカーも様々な検査方法を用いた検査機を市場に投入しております。今後、当社が志向する検査方法と異なる方法の検査機が主流となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電子基板メーカーが不良品率の低下等により一部の検査を省略した場合、検査機市場が縮小する可能性があります。更に、メーカーによっては検査機を自社で内製しており、このようなメーカーが今後増加した場合にも、検査機市場が縮小する可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(検査システム事業)

検査システムは、顧客仕様による受注販売が中心であり、顧客の要求に沿った製品をいち早く開発・製造することにより、競合他社の製品との差別化を図っております。また、競合を優位に進めるためには、顧客との緊密な関係を保つことが重要であり、その結果、顧客の要求に沿った製品をいち早く納入することが可能となります。このような顧客との緊密な関係が維持できない場合や、顧客企業の業績不振、競合他社との価格競争を余儀なくされる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(鏡面研磨機事業)

円筒鏡面研磨機は、大手企業が進出していない10億円未満の市場規模であると当社グループは推定しておりますが、新規参入企業の出現等により競争が激化した場合、当社グループは当該事業での特許権・実用新案権等の知的財産権を保有していないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保について

当社グループは、電子基板事業、基板検査機事業を中心とした製品の技術改良・研究開発を常に行っていく必要があります。そのための優秀な人材確保は事業展開上極めて重要であります。しかしながら、当社グループが必要としている技術に精通している人材の獲得、育成及び確保が可能であるとは限らず、当社グループが必要とする人材の獲得及び育成ができない可能性、あるいは当社グループの人材が社外に流出する可能性があります。当社グループが必要とする人材の獲得、育成及び確保に失敗した場合には、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

③ 知的財産権等について

a. 特許権等の出願状況について

当社グループは、当社グループの事業分野に関する特許等を出願し、積極的にそれらを取得していく方針であり、新規技術の開発、大学等との共同開発についても同様の方針であります。当連結会計年度末現在、電子基板事業において1件の特許を出願中、基板検査機事業において1件の特許を出願中、1件の特許権を取得済みであります。

b. 知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当社グループに対して、第三者からの知的財産権に関する訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、当社グループの事業分野については、多数の特許・実用新案等の出願がなされているため、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

仮に当社グループが第三者との間の知的財産権に関する法的紛争に巻き込まれた場合、当社グループは弁護士や弁理士と相談の上、個別に対応していく方針であります。解決に多大な時間及び費用を要する可能性があります。

④ 自然災害等について

当社グループは、地震等の自然災害により、重大な被害を受ける可能性があります。特に、当社グループの本社工場は、東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれていることから、順次地震対策を推進しているものの、実際に大規模な地震が発生した場合には、多額の復旧費用の発生や、営業、生産機能等が著しく低下することが想定され、当社グループの業績と財務の状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経営成績等の変動について

当社グループの最近5連結会計年度における業績等の推移は、以下のとおりであります。

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	5,437,769	3,363,002	3,942,387	3,961,489	3,765,314
うちFPC売上高 (千円)	4,376,111	2,831,010	2,926,746	2,866,048	2,649,086
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	320,675	△426,414	102,598	6,149	△136,545
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△95,131	△569,503	79,692	6,708	△184,708
利益剰余金 (千円)	2,352,448	1,695,194	1,731,012	1,708,471	1,506,212
純資産額 (千円)	4,031,116	3,403,664	3,446,660	3,420,902	3,242,864
総資産額 (千円)	5,871,475	5,356,106	5,312,363	5,179,239	4,932,806

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 「うちFPC売上高(千円)」については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。
 3. 第52期については、新日本有限責任監査法人の監査は未了であります。

当社グループの各期の業績の主な変動要因は、以下のとおりであります。

(第48期)

前期に引続きFPCメーカーの試作営業との競合及び一部のセットメーカーの事業撤退・縮小等による電子基板等事業の売上高減少、景気後退の影響等による電子基板メーカーの設備投資意欲の後退等から基板検査機事業の売上高も減少いたしました。更に、建物及び機械装置等の減損損失の計上、並びにたな卸資産評価損及び役員退職慰労引当金等に係わる繰延税金資産の取り崩しを行ったことから、減収減益となりました。

(第49期)

一部のセットメーカーによる事業の再編に起因するものを含めた国内のFPC試作需要の絶対量の減少、海外を含めた企業との競合による受注単価の下落及びFPCメーカーにおける内製化の推進等により、電子基板等事業の売上高が減少するとともに、各種基板検査機の需要が本格的な回復には至らず、基板検査機事業の売上高も減少いたしました。更に、減損処理による投資有価証券評価損の計上、繰延税金資産の取り崩し及び機械装置等の減損損失の計上を行ったことから、減収・損失計上となりました。

(第50期)

デジタルカメラ・スマートフォン等の市場拡大に伴うデジタル機器向けの需要増加や連結子会社マイクロエンジニアリング(株)の売上が増加したこと等による電子基板等事業の売上高増加、一部の電子基板メーカーにおける国内外への設備投資の再開等による基板検査機事業の売上高増加、及び従業員の自然減等による労務費の減少等による売上総利益率の改善等により、増収・黒字転換となりました。

(第51期)

受注単価の下落及びセットメーカーの事業縮小等により電子基板事業の売上高減少、スマートフォン向けなど旺盛な需要を背景に電子基板メーカーにおけるアジア諸国を中心とした設備投資の拡大等により基板検査機事業の売上高増加、並びに受注単価の下落に伴う相対的な売上高外注加工費率の上昇等により、増収減益となりました。

(第52期)

受注単価の下落及び取引先の事業停止等に伴い電子基板事業の売上高減少、主要顧客における設備投資抑制の動き等により基板検査機事業の売上高減少、並びに海外への販路開拓による販売手数料等の増加により、減収・損失計上となりました。

以上のとおり、当社グループの業績は、第48期については、受注単価の下落や景気後退等の影響等により減収減益となりました。第49期については、国内のFPC試作需要の絶対量の減少等により減収・損失計上となりました。第50期については、一部のデジタル機器の需要増加等により増収・黒字転換となりました。第51期については、受注単価の下落に伴う相対的な売上高外注加工費率の上昇等により増収減益となりました。第52期については、受注単価の下落や取引先の事業停止の影響等により、減収・損失計上となりました。このように、電子部品業界の動向やFPC等の電子基板の技術革新等で、電子基板に対する需給が変調を来した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年3月16日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業としての社会的存在意義を意識し、常に探求心を持って、確固たる技術力・品質により顧客の信頼を得ることを基本に企業活動を行っており、これにより安定的な取引関係を構築し、中長期的な利益につなげていく方針であります。そのためには、全社員一丸となって顧客の期待以上のサービスを提供することが重要であると考えております。

また、健全性を維持し企業の社会的責任を果たす上で、株主や投資者へのアカウンタビリティを経営上重要な事項と認識し、経営及び業務に関する幅広い情報をタイムリーに開示するとともに、株主への利益還元に取り組んでいき、持続的な成長、発展を通し、企業価値を増大させ、社会、お客様、そして株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

前記「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ① 当期の経営成績」のとおり厳しい経営環境の中、具体的な数値目標等は設定していないものの、従業員一人一人が常に利益を意識した活動を実践することにより、売上高経常利益率、総資産利益率(ROA)及び自己資本利益率(ROE)といった経営の収益性及び効率性を重視した事業運営に注力する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属する電子基板業界は、顧客ニーズの多様化に対応するために刻々と変化している中、FPC試作事業については、長期的視点からは徐々に成熟に向かうものと考えております。

当社グループが継続して成長を続けていくためには、当社グループの認知度・信用度を一層高め、FPCビジネスを中心とした新たな収益の柱となる事業の構築が必要であると考えており、収益を重視したM&Aの実施など、幅広い視野で検討し経営資源の効率的投入を行うことで、更なる拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度において営業損失となり、2期連続の営業損失となりました。当社グループを取り巻く市場環境が依然として厳しい状況にある中、この状況を改善するために、売上規模の拡大、売上総利益率の改善及び販管費の削減により営業利益を確保することを当面の課題として、以下の対応策を実施してまいります。

① グローバル事業体制の推進

当社グループは、潜在的な顧客ニーズの発掘が期待できることから、中国を中心としたアジア地域における事業拡大・強化を当面の課題と捉えております。このような状況下において、海外メーカー及び代理店等とのタイアップによる海外市場への製品の提供にとどまらず、グループ全体としての事業推進体制の最適化を図ってまいります。具体的には、高付加価値製品への対応や、電子基板の量産をするために、様々な電子機器の製造を含めた包括受注体制及びグローバル生産体制の強化を図るとともに、引き続き中国市場での営業・メンテナンスサポートレベルの向上に努めてまいります。今後も当社グループの経営資源を最大限に活かして企業価値向上に努めるとともに、状況に応じた機動的かつ柔軟性のあるグローバル戦略を実行してまいります。

② 基板検査機事業の再構築

基板検査機事業は、主として各種基板検査における技術開発及び製品開発を行っており、多様化する生産現場のニーズを先取りした製品ラインアップの充実に努めてまいります。当社の開発実績・ノウハウは、関連する幅広い分野において応用可能な点が強みであると考えており、新たな成長分野に着目した技術開発及びコストパフォーマンスを追求した競争力のある製品開発を実現することにより、安定的に収益を確保できる体制の構築を目指してまいります。

③ 売上総利益率の改善

市場の動向及び投資効率等を総合的に見極めた適切な設備投資や、老朽化した設備の更新及び既存設備の集約・再配置等の工程改善を行うことで生産性の向上に努めるとともに、内製化等による外注加工費の圧縮を図ることで、売上総利益率の改善に取り組んでまいります。

④ コスト管理の徹底

引き続き徹底したコスト管理を継続し、全部門による実効力あるコストダウンの取り組みが必要であると認識しており、当社グループを挙げてコスト意識の徹底を図るとともに、より一層のコストダウンを推進してまいります。

⑤ 事業継続性の確保

当社グループは、自然災害や事故など緊急事態等の発生時において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、BCP（事業継続計画）や運用ルールの整備・更新を行うことでリスクマネジメントの定着を図り、当社グループの事業継続性を確実にすることで企業価値を高めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,567	1,104,295
受取手形及び売掛金	891,939	624,479
有価証券	40,000	—
商品及び製品	166,772	172,694
仕掛品	139,192	144,443
原材料及び貯蔵品	101,874	78,077
繰延税金資産	76,493	65,579
その他	24,493	19,394
貸倒引当金	△1,079	△5,718
流動資産合計	2,407,254	2,203,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	592,595	555,544
機械装置及び運搬具（純額）	147,316	102,633
土地	1,461,701	1,457,229
その他（純額）	33,178	22,077
有形固定資産合計	※1 2,234,791	※1 2,137,485
無形固定資産		
のれん	24,268	—
その他	11,935	5,786
無形固定資産合計	36,203	5,786
投資その他の資産		
投資有価証券	230,858	290,173
保険積立金	181,946	204,301
繰延税金資産	12,203	15,448
その他	103,670	104,295
貸倒引当金	△27,688	△27,930
投資その他の資産合計	500,990	586,289
固定資産合計	2,771,985	2,729,561
資産合計	5,179,239	4,932,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,508	150,114
短期借入金	※4 698,854	※4 554,175
未払法人税等	10,250	12,363
製品保証引当金	1,640	1,440
その他	282,472	265,641
流動負債合計	1,142,725	983,734
固定負債		
長期借入金	184,005	267,331
長期未払金	87,158	51,253
退職給付引当金	204,077	238,332
役員退職慰労引当金	133,739	142,580
資産除去債務	6,630	6,708
固定負債合計	615,610	706,206
負債合計	1,758,336	1,689,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,708,471	1,506,212
自己株式	△13	△13
株主資本合計	3,418,268	3,216,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,058	2,937
為替換算調整勘定	△175	3,992
その他の包括利益累計額合計	△8,233	6,929
少数株主持分	10,868	19,925
純資産合計	3,420,902	3,242,864
負債純資産合計	5,179,239	4,932,806

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
売上高	3,961,489	3,765,314
売上原価	※1 2,785,859	※1 2,662,440
売上総利益	1,175,630	1,102,874
販売費及び一般管理費	※2、※3 1,227,347	※2、※3 1,269,200
営業損失(△)	△51,717	△166,326
営業外収益		
受取利息	1,113	618
受取配当金	3,829	4,999
助成金収入	21,416	20,408
保険解約返戻金	32,826	3,232
作業くず売却益	9,445	9,486
その他	18,980	15,503
営業外収益合計	87,612	54,248
営業外費用		
支払利息	16,022	13,291
債権売却損	6,695	5,882
投資事業組合運用損	3,018	616
その他	4,008	4,676
営業外費用合計	29,745	24,467
経常利益又は経常損失(△)	6,149	△136,545
特別利益		
固定資産売却益	※4 425	※4 364
投資有価証券売却益	338	23
製品保証引当金戻入額	1,594	—
貸倒引当金戻入額	1,098	—
特別利益合計	3,456	387
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,296	※5 80
減損損失	※6 4,773	※6 22,147
投資有価証券評価損	216	125
会員権評価損	—	500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,238	—
会員権売却損	—	200
特別損失合計	8,523	23,053
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,082	△159,210
法人税、住民税及び事業税	7,811	9,643
法人税等調整額	△18,343	7,667
法人税等合計	△10,531	17,311
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	11,614	△176,521
少数株主利益	4,905	8,186
当期純利益又は当期純損失(△)	6,708	△184,708

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	11,614	△176,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,583	10,995
為替換算調整勘定	△491	4,167
その他の包括利益合計	△7,074	※ 15,163
包括利益	4,539	△161,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,413	△170,315
少数株主に係る包括利益	5,952	8,957

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	793,255	793,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	793,255	793,255
資本剰余金		
当期首残高	916,555	916,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	916,555	916,555
利益剰余金		
当期首残高	1,731,012	1,708,471
当期変動額		
剰余金の配当	△29,249	△17,549
当期純利益又は当期純損失(△)	6,708	△184,708
当期変動額合計	△22,540	△202,258
当期末残高	1,708,471	1,506,212
自己株式		
当期首残高	△13	△13
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△13	△13
株主資本合計		
当期首残高	3,440,808	3,418,268
当期変動額		
剰余金の配当	△29,249	△17,549
当期純利益又は当期純損失(△)	6,708	△184,708
当期変動額合計	△22,540	△202,258
当期末残高	3,418,268	3,216,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,474	△8,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,583	10,995
当期変動額合計	△6,583	10,995
当期末残高	△8,058	2,937
為替換算調整勘定		
当期首残高	316	△175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△491	4,167
当期変動額合計	△491	4,167
当期末残高	△175	3,992
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,158	△8,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,074	15,163
当期変動額合計	△7,074	15,163
当期末残高	△8,233	6,929
少数株主持分		
当期首残高	7,010	10,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,858	9,057
当期変動額合計	3,858	9,057
当期末残高	10,868	19,925
純資産合計		
当期首残高	3,446,660	3,420,902
当期変動額		
剰余金の配当	△29,249	△17,549
当期純利益又は当期純損失（△）	6,708	△184,708
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,216	24,220
当期変動額合計	△25,757	△178,038
当期末残高	3,420,902	3,242,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,082	△159,210
減価償却費	144,884	122,191
減損損失	4,773	22,147
投資有価証券評価損益 (△は益)	216	125
のれん償却額	9,707	9,707
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,323	34,255
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,484	8,841
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,150	△200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,616	4,881
受取利息及び受取配当金	△4,943	△5,618
受取保険金	△4,538	—
支払利息	16,022	13,291
固定資産除却損	1,296	80
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,238	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△102,386	268,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,673	12,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,091	△621
その他	△35,732	△229
小計	147,689	330,921
利息及び配当金の受取額	4,950	5,865
利息の支払額	△15,870	△12,753
法人税等の支払額	△18,173	△6,479
保険金の受取額	4,538	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,134	317,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	243,757	△1,354
有形固定資産の取得による支出	△23,368	△20,119
有形固定資産の売却による収入	493	300
投資有価証券の取得による支出	△32,400	△57,370
有価証券の償還による収入	—	40,000
投資有価証券の売却による収入	486	8,340
保険積立金の積立による支出	△40,527	△31,330
保険積立金の解約による収入	46,118	9,548
その他	5,338	749
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,896	△51,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45,003	△140,000
長期借入れによる収入	200,000	360,000
長期借入金の返済による支出	△331,198	△281,353
長期未払金の返済による支出	△71,076	△58,660
配当金の支払額	△29,249	△17,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,526	△137,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,846	4,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,658	133,673
現金及び現金同等物の期首残高	333,086	376,745
現金及び現金同等物の期末残高	※ 376,745	※ 510,419

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結の範囲に含めております。

当該子会社は、(株)ミラック、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.、マイクロエンジニアリング(株)、太友(上海)貿易有限公司の4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社であるTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.の決算日は10月31日であり、太友(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.は同決算日現在の財務諸表を使用し、太友(上海)貿易有限公司は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品・仕掛品

基板検査機及び鏡面研磨機

個別法に基づく原価法によっております。

その他

主に総平均法に基づく原価法によっております。

原材料及び貯蔵品

基板検査機

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他

総平均法に基づく原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 5～11年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 製品保証引当金

販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。

なお、一部の国内連結子会社においては、従業員の退職金全額について中小企業退職金共済事業制度に加入しており、掛金拠出額を退職給付費用として処理しているため、退職給付引当金は計上しておりません。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法を採用しております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,351,997千円	2,447,940千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
受取手形割引高	4,672千円	2,572千円

3 偶発債務

当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、TD CONSULTING CO., LTD. の出資額 (720千パーツ) 及びSathinee. CO., LTD. の出資額 (300千パーツ) について保証を行っております。これら保証契約に係る出資額の円換算額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
TD CONSULTING CO., LTD	1,792千円	1,980千円
Sathinee. CO., LTD	747千円	825千円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
当座貸越極度額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	340,000千円	250,000千円
差引額	1,060,000千円	1,150,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
(洗替法による戻入額と相殺後の金額)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
売上原価	40,163千円	74,012千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
役員報酬	103,298千円	101,690千円
給与及び諸手当	446,836千円	487,473千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,796千円	8,841千円
退職給付費用	35,022千円	32,302千円
製品保証引当金繰入額	1,640千円	1,024千円
貸倒引当金繰入額	20,714千円	6,119千円

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
一般管理費に含まれる研究開発費	62,949千円	75,175千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
機械装置及び運搬具	425千円	275千円
その他	－千円	88千円
計	425千円	364千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
建物及び構築物	968千円	－千円
機械装置及び運搬具	310千円	－千円
その他	17千円	80千円
計	1,296千円	80千円

※6 減損損失

前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物及び構築物、 その他有形固定資産
大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具 土地

当社グループは、原則として、事業用資産について事業セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (4,773千円) として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	減損損失 (千円)
建物及び構築物	1,274
機械装置及び運搬具	310
土地	2,779
その他有形固定資産	409

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、土地については不動産鑑定評価額により評価し、一部資産グループにおける建物については固定資産税評価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備 商社事業用 資産	建物及び構築物、 土地、その他有形固 定資産
大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具 土地
—	その他	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産について事業セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（22,147千円）として特別損失に計上しております。

（減損損失の内訳）

種類	減損損失（千円）
建物及び構築物	380
機械装置及び運搬具	106
土地	4,471
その他有形固定資産	2,628
のれん	14,560

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、土地については不動産鑑定評価額により評価し、一部資産グループにおける建物については固定資産税評価額により評価しております。

また、のれんに関しては、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、回収可能価額を零として減損損失を認識しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	11,019千円
組替調整額	△23千円
税効果調整前	10,995千円
税効果額	－千円
その他有価証券評価差額金	10,995千円

為替換算調整勘定

当期発生額	4,167千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	4,167千円
税効果額	－千円
為替換算調整勘定	4,167千円
その他包括利益合計	15,163千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000	—	—	5,850,000
合計	5,850,000	—	—	5,850,000
自己株式				
普通株式	79	—	—	79
合計	79	—	—	79

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月18日 定時株主総会	普通株式	29,249	5.00	平成22年12月20日	平成23年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	17,549	利益剰余金	3.00	平成23年12月20日	平成24年3月19日

当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000	—	—	5,850,000
合計	5,850,000	—	—	5,850,000
自己株式				
普通株式	79	—	—	79
合計	79	—	—	79

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	平成23年12月20日	平成24年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月15日 定時株主総会	普通株式	17,549	利益剰余金	3.00	平成24年12月20日	平成25年3月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
現金及び預金勘定	967,567千円	1,104,295千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△590,822千円	△593,876千円
現金及び現金同等物	376,745千円	510,419千円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年12月20日)

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50,000	49,993	△7
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,000	49,993	△7
合計		50,000	49,993	△7

当連結会計年度 (平成24年12月20日)

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	40,000	40,684	684
	(3) その他	—	—	—
	小計	40,000	40,684	684
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		40,000	40,684	684

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年12月20日)

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	104,546	99,623	4,923
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	104,546	99,623	4,923
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,794	26,117	△9,323
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,794	26,117	△9,323
合計		121,341	125,741	△4,399

(注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額99,516千円) については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度 (平成24年12月20日)

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	136,400	123,615	12,784
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,436	29,354	△4,918
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24,436	29,354	△4,918
合計		160,836	152,970	7,866

(注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額89,336千円) については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1. 株式	486	338	—
2. 債券	—	—	—
3. その他	—	—	—
合計	486	338	—

当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1. 株式	40	23	—
2. 債券	—	—	—
3. その他	—	—	—
合計	40	23	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について125千円（その他有価証券で時価のある株式125千円）減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及びポイント制退職金制度を採用し、また、確定拠出型年金制度を併用しております。

国内連結子会社においては、1社が確定給付型の制度としてポイント制退職金制度を採用し、また、確定拠出型年金制度を併用しており、1社が中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、当社グループは退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

なお、当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む。）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
年金資産の額 (百万円)	19,792	20,600
年金財政計算上の給付債務の額 (百万円)	23,108	24,840
差引額 (百万円)	△3,315	△4,240

- (2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合
 前連結会計年度 3.4% (平成23年3月31日)
 当連結会計年度 3.4% (平成24年3月31日)
- (3) 上記(1)の差引額の主な要因として、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度333百万円、当連結会計年度315百万円)及び繰越不足額(前連結会計年度2,978百万円、当連結会計年度3,966百万円)があります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円を費用処理しております。
- なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
イ 退職給付債務 (千円)	204,077	238,332
ロ 退職給付引当金 (千円)	204,077	238,332

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年12月21日 至平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自平成23年12月21日 至平成24年12月20日)
イ 勤務費用 (千円)	66,631	67,230
ロ 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	13,405	13,376
ハ 中小企業退職金共済制度掛金支払額 (千円)	1,433	1,402
ニ 退職給付費用 (千円)	81,470	82,009

(注) 勤務費用には厚生年金基金拠出金(前連結会計年度33,308千円、当連結会計年度32,975千円)が含まれております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	158,485千円	163,482千円
退職給付引当金	82,447千円	84,540千円
役員退職慰労引当金	54,030千円	50,521千円
貸倒引当金	6,387千円	6,449千円
未払事業税	1,613千円	1,344千円
たな卸資産評価損	99,417千円	91,971千円
会員権評価損	848千円	177千円
投資有価証券評価損	35,259千円	29,450千円
減損損失	41,828千円	32,986千円
減価償却超過額	7,236千円	5,981千円
未払社会保険料	10,795千円	9,158千円
製品保証引当金	662千円	544千円
その他	6,046千円	3,675千円
繰延税金資産小計	505,058千円	480,284千円
評価性引当額	△415,058千円	△398,129千円
繰延税金資産合計	90,000千円	82,154千円
繰延税金負債		
資産除去債務	1,303千円	1,125千円
繰延税金負債合計	1,303千円	1,125千円
繰延税金資産の純額	88,696千円	81,028千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
流動資産－繰延税金資産	76,493千円	65,579千円
固定資産－繰延税金資産	12,203千円	15,448千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
法定実効税率	40.4%	—
(調整)		
住民税均等割	425.5%	—
交際費等永久に損金に 算入されない項目	600.8%	—
評価性引当額	△2,321.7%	—
のれん償却額影響額	362.2%	—
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△63.6%	—
法人税等還付税額	△19.5%	—
その他	3.2%	—
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△972.7%	—

(注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部門（一部の製品については連結子会社）を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子基板事業」、「基板検査機事業」、「検査システム事業」及び「鏡面研磨機事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子基板事業」は、主にFPCの製造及び販売を行っております。「基板検査機事業」は、主に通電検査機、機能検査機、外観検査機の製造及び販売を行っております。「検査システム事業」は、主に視覚検査装置、画像処理装置の製造及び販売を行っております。「鏡面研磨機事業」は、主に円筒鏡面研磨機の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、社内振替価格又は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,874,998	474,388	121,992	219,850	3,691,229	270,260	3,961,489	—	3,961,489
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	8,950	8,950	△8,950	—
計	2,874,998	474,388	121,992	219,850	3,691,229	279,210	3,970,439	△8,950	3,961,489
セグメント利益 又は損失(△)	667,773	△129,367	△18,517	△14,450	505,438	△62,156	443,282	△494,999	△51,717
セグメント資産	2,140,853	551,087	93,976	234,617	3,020,535	257,152	3,277,687	1,901,552	5,179,239
その他の項目									
減価償却費	126,559	2,255	126	—	128,941	2,908	131,850	13,033	144,884
のれんの 償却額	—	—	—	—	—	—	—	9,707	9,707
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	110,259	409	800	—	111,468	2,635	114,103	13,989	128,092

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△494,999千円には、セグメント間取引消去4,924千円、のれん償却額△9,707千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△490,216千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額1,901,501千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額13,033千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) のれんの償却額9,707千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額13,989千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,652,127	331,052	125,852	223,312	3,332,345	432,969	3,765,314	—	3,765,314
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	6,825	6,825	△6,825	—
計	2,652,127	331,052	125,852	223,312	3,332,345	439,794	3,772,139	△6,825	3,765,314
セグメント利益 又は損失(△)	505,086	△97,901	△24,722	△11,934	370,529	△72,657	297,871	△464,197	△166,326
セグメント資産	1,851,866	424,027	71,860	195,633	2,543,388	304,484	2,847,872	2,084,934	4,932,806
その他の項目									
減価償却費	104,711	2,042	145	—	106,900	2,562	109,462	12,729	122,191
のれんの 償却額	—	—	—	—	—	—	—	9,707	9,707
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	20,986	1,966	—	—	22,953	1,155	24,108	2,746	26,855

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△464,197千円には、セグメント間取引消去3,600千円、のれん償却額△9,707千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△458,090千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,084,934千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額12,729千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) のれんの償却額9,707千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,746千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,613,225	348,264	3,961,489

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン(株)	461,013	電子基板事業

当連結会計年度（自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,313,543	450,216	1,554	3,765,314

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン(株)	397,545	電子基板事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	電子基板事業	基板検査機事業	検査システム事業	鏡面研磨機事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	9,707	9,707
当期末残高	—	—	—	—	—	—	24,268	24,268

当連結会計年度（自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	電子基板事業	基板検査機事業	検査システム事業	鏡面研磨機事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	9,707	9,707
当期減損額	—	—	—	—	—	—	14,560	14,560
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	
1株当たり純資産額	582.92円	1株当たり純資産額	550.94円
1株当たり当期純利益金額	1.15円	1株当たり当期純損失金額	31.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	6,708	△184,708
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	6,708	△184,708
期中平均株式数 (株)	5,849,921	5,849,921

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	833,260	971,865
受取手形	148,045	88,500
売掛金	711,561	518,815
有価証券	40,000	—
商品及び製品	124,559	121,018
仕掛品	102,327	107,114
原材料及び貯蔵品	81,083	61,191
前払費用	12,509	10,701
繰延税金資産	71,304	64,557
その他	8,580	44,646
貸倒引当金	△840	△5,696
流動資産合計	2,132,391	1,982,714
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	548,575	519,328
構築物（純額）	43,428	35,760
機械及び装置（純額）	147,068	102,633
車両運搬具（純額）	248	0
工具、器具及び備品（純額）	29,406	18,424
土地	1,316,106	1,311,634
建設仮勘定	2,720	2,720
有形固定資産合計	2,087,554	1,990,501
無形固定資産		
ソフトウェア	10,395	4,248
電話加入権	1,365	1,365
無形固定資産合計	11,760	5,614
投資その他の資産		
投資有価証券	230,858	290,173
関係会社株式	125,316	83,016
出資金	280	290
関係会社長期貸付金	300,000	300,000
保険積立金	164,116	190,666
破産更生債権等	28,895	28,536
長期前払費用	9,325	12,378
繰延税金資産	7,944	7,649
その他	50,152	49,517
貸倒引当金	△129,688	△154,930
投資その他の資産合計	787,201	807,298
固定資産合計	2,886,516	2,803,414
資産合計	5,018,907	4,786,129

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,046	190,545
短期借入金	460,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	216,333	210,851
未払金	90,439	70,651
未払費用	119,631	116,577
未払法人税等	8,031	7,799
未払消費税等	7,790	—
預り金	39,752	36,770
製品保証引当金	1,640	1,440
その他	716	14,195
流動負債合計	1,090,381	968,831
固定負債		
長期借入金	184,005	260,932
長期末払金	87,158	51,253
退職給付引当金	191,839	223,215
役員退職慰労引当金	131,739	140,580
資産除去債務	6,630	6,708
固定負債合計	601,373	682,690
負債合計	1,691,754	1,651,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金		
資本準備金	916,555	916,555
資本剰余金合計	916,555	916,555
利益剰余金		
利益準備金	10,412	10,412
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,615,002	1,411,460
利益剰余金合計	1,625,415	1,421,872
自己株式	△13	△13
株主資本合計	3,335,211	3,131,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,058	2,937
評価・換算差額等合計	△8,058	2,937
純資産合計	3,327,153	3,134,606
負債純資産合計	5,018,907	4,786,129

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
売上高		
製品売上高	3,385,716	2,939,794
商品売上高	425,358	671,956
売上高合計	3,811,075	3,611,751
売上原価		
製品期首たな卸高	151,777	123,609
商品期首たな卸高	1,863	949
当期製品製造原価	2,349,211	2,032,598
当期商品仕入高	362,054	594,077
合計	2,864,906	2,751,235
製品期末たな卸高	123,609	110,919
商品期末たな卸高	949	10,098
売上原価合計	2,740,347	2,630,216
売上総利益	1,070,727	981,534
販売費及び一般管理費	1,083,016	1,114,706
営業損失(△)	△12,288	△133,172
営業外収益		
受取利息	7,523	6,676
受取配当金	3,460	4,978
助成金収入	20,748	19,328
保険解約返戻金	28,278	766
作業くず売却益	9,397	9,369
受取事務手数料	3,000	3,000
雑収入	12,387	13,856
営業外収益合計	84,795	57,975
営業外費用		
支払利息	15,551	12,856
債権売却損	6,402	5,673
投資事業組合運用損	3,018	616
雑損失	3,140	4,428
貸倒引当金繰入額	—	25,000
営業外費用合計	28,113	48,576
経常利益又は経常損失(△)	44,394	△123,772
特別利益		
固定資産売却益	425	275
投資有価証券売却益	338	23
製品保証引当金戻入額	1,594	—
貸倒引当金戻入額	424	—
特別利益合計	2,783	299

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
特別損失		
固定資産除却損	1,296	80
減損損失	4,773	7,586
投資有価証券評価損	216	125
会員権評価損	—	500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,238	—
会員権売却損	—	200
子会社株式評価損	—	42,300
貸倒引当金繰入額	18,000	—
特別損失合計	26,523	50,792
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	20,653	△174,265
法人税、住民税及び事業税	4,273	4,685
法人税等調整額	△18,110	7,040
法人税等合計	△13,837	11,726
当期純利益又は当期純損失 (△)	34,491	△185,992

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	793,255	793,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	793,255	793,255
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	916,555	916,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	916,555	916,555
資本剰余金合計		
当期首残高	916,555	916,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	916,555	916,555
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,412	10,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,412	10,412
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,609,760	1,615,002
当期変動額		
剰余金の配当	△29,249	△17,549
当期純利益又は当期純損失(△)	34,491	△185,992
当期変動額合計	5,241	△203,542
当期末残高	1,615,002	1,411,460
利益剰余金合計		
当期首残高	1,620,173	1,625,415
当期変動額		
剰余金の配当	△29,249	△17,549
当期純利益又は当期純損失(△)	34,491	△185,992
当期変動額合計	5,241	△203,542
当期末残高	1,625,415	1,421,872
自己株式		
当期首残高	△13	△13
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△13	△13

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
株主資本合計		
当期首残高	3,329,970	3,335,211
当期変動額		
剰余金の配当	△29,249	△17,549
当期純利益又は当期純損失 (△)	34,491	△185,992
当期変動額合計	5,241	△203,542
当期末残高	3,335,211	3,131,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,474	△8,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,583	10,995
当期変動額合計	△6,583	10,995
当期末残高	△8,058	2,937
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,474	△8,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,583	10,995
当期変動額合計	△6,583	10,995
当期末残高	△8,058	2,937
純資産合計		
当期首残高	3,328,495	3,327,153
当期変動額		
剰余金の配当	△29,249	△17,549
当期純利益又は当期純損失 (△)	34,491	△185,992
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,583	10,995
当期変動額合計	△1,341	△192,546
当期末残高	3,327,153	3,134,606

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

- ・ 再任監査役候補

深津 康之

(注) 1. 会社法に定める社外監査役候補者であります。

2. 監査役の選任については、監査役会の同意を得ております。